

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号(〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	同社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び 買増請求受付場所	上記株主名簿管理人、同事務取扱所 及び同取次所
公告方法	電子公告により行います。 但し、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載します。
電子公告のホームページアドレス	http://www.denkikogyo.co.jp/info.html

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ホームページでもIR情報を公開しています。



<http://www.denkikogyo.co.jp/info.html>

 電気興業株式会社

事業報告書

第80期

平成17年4月1日～平成18年3月31日

 
本報告書は、環境安全のため、古紙100%を使用し、
「大豆油インキ」で印刷しています。



電気興業株式会社

Top Interview



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第80期の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の事業環境は、当社の主要顧客である移動体通信関連業界、放送関連業界、自動車関連業界ともに活発な設備投資が行われ、良好な受注環境でありました。しかしながら、価格競争はますます激化していることから、今後の展開については必ずしも楽観視できる状況にはないと考えております。

当グループは、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、業務改善活動を積極的に進めるとともに、内部統制の行き届いた管理体制を構築し、企業の社会的責任を果たすべく、引き続き安全管理に注意を払いながら、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーに満足していただけるよう、一丸となって企業価値の向上に努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成18年6月
代表取締役社長

萩原 榛郎

Q 第80期を振り返っていかがでしたか？

当期は、3期連続で増収となり、連結売上高は前期比25.8%増の591億4千万円となりました。

当社の売上高は移動体の第2世代向け基地局需要がピークを迎えた1999年3月期に記録しました596億5千1百万円が過去最高ですが、当期はこれに並ぶ売上高を達成することができました。

また、営業利益、経常利益、当期純利益といった利益面ではいずれも過去最高益を更新いたしました。

当期は、当社の3大事業である移動体関連、放送関連、高周波関連が揃って2桁増収を達成することができましたが、なかでも2006年11月1日までに実施が予定されております「ナンバーポータビリティ制度：電話番号を変えずに契約会社を変更することができる制度」の導入に向けて、移動体通信事業各社が基地局投資を積極的に行ったことに伴い、移動体関連が好調であったことが業績に大きく貢献いたしました。

連結決算	
売上高	59,140百万円（前期比25.8%増）
営業利益	6,692百万円（前期比66.4%増）
経常利益	6,866百万円（前期比61.7%増）
当期純利益	3,275百万円（前期比96.7%増）

Q 今後の展望について教えてください。

移動体関連については、ナンバーポータビリティ関連需要が今年の10月までは続くものと見ております。また、今年から来年以降にかけては、現在利用されていない周波数帯の需要や、周波数再編によるアンテナ需要が出てくるものと予想しています。

放送関連については、全国主要都市でデジタル放送用の親局建設が進められ、建設が完了した地域においては、試験放送が行われており、既に本放送が開始されている地域もあります。また、今後は親局の電波が届かない郊外や山間部においても視聴を可能にするための中継局建設が本格化してきます。

この中継局建設は、デジタル放送へ完全移行する2011年まで続く、息の長い需要になるものと見ております。

また、高周波関連については、主要顧客である自動車関連業界の旺盛な設備投資が今後も続くものと予想しております。

当社といたしましては、これらの需要を着実に獲得できるよう、営業活動を積極的に推進するとともに、引き続き原価低減活動にも注力することで、厳しさを増す価格競争にも対応してまいります。

Q 株主の皆様メッセージをお願いします。

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要事項の一つとして位置付け、堅実な経営を通じて継続的に配当を実施することを基本としております。

このため、株主還元の拡大と資本効率の維持向上を目的として、2005年3月期より配当政策を業績連動型に変更し、1株当たり年間配当10円を下限に、配当性向を当期単体純利益の90%を目処とした配当を行っております。

この方針に基づき、期末配当は前期から14円増額し29円とさせていただくことになりました。これにより、中間配当を含めた当期の配当金は前期から15円増額し35円となっております。

2007年3月期につきましてはこの方針により配当させていただく予定となっております。

また、株主の皆様からお預かりした資本をいかに効率的に活用するかという意味では、株主資本利益率（ROE）を高めることも重要と考えております。

このため、中期的にも連結ROE6.5%以上の維持を目標として掲げております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

電気通信部門

電気通信部門の連結の売上高は、前期比28.4%増の479億1千7百万円、営業利益は前期比62.1%増の54億3千7百万円となりました。

当部門の牽引役である移動体は、移動体通信事業各社の旺盛な設備投資により、基地局用のアンテナ・鉄塔／工事ともに需要が拡大しました。

第3世代の携帯電話は非常に多彩で多機能なコンテンツの利用が可能ですが、携帯電話本来の通話機能を重視する利用者も多いため、ナンバーポータビリティ制度導入に向け、通信環境の向上を目指して基地局設備投資が増加しており、このことが需要拡大の背景となっています。この結果、移動体の売上高は前期を29.1%上回る255億1千7百万円（単体ベース）となりました。

放送関連では、2011年7月24日までに行われる予定の全面的なデジタル方式への切り替えに伴い、地上デジタル放送の親局建設が全国的に進められるなか、受注案件を順調に消化し、売上高は前期を66.9%上回る92億3千5百万円（単体ベース）となりました。

また、有線放送は前期をやや下回りましたが、固定無線については前期並みの売上高をあげることができました。

電気通信部門のセグメント

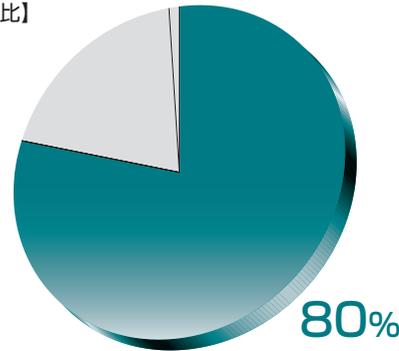
移動体：携帯電話が通じるために必要な中継局(基地局)整備を行っています。

放送：主として地上デジタル放送のための放送局、中継局等を手掛けています。

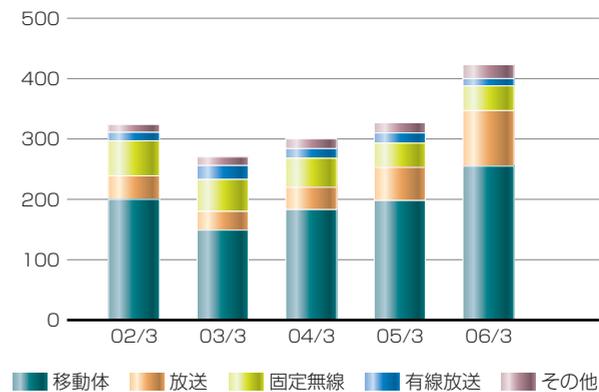
固定無線：官公庁が主な顧客であり、防災無線網の整備等を行っています。

有線放送：CATVのシステム設計、施工、保守管理及び電波障害調査や改善工事を行っています。

【売上高構成比】



【売上高推移】



※グラフの数値は、単体ベースのもので表記しております。

高周波部門

高周波部門の連結の売上高は、前期比16.2%増の112億7百万円、営業利益は前期比197.6%増の10億9千5百万円となりました。

当部門の主力である誘導加熱装置については、主要顧客である自動車関連業界の設備投資が引き続き高水準で推移していることに加え、建設機械や一般機械といった自動車関連以外の業界からの需要も拡大していることが当期の業績伸張の原動力となっております。

一方、熱処理受託加工も同様に業界は活況を呈しておりますが、両事業ともに価格面での競争は厳しさを増しております。

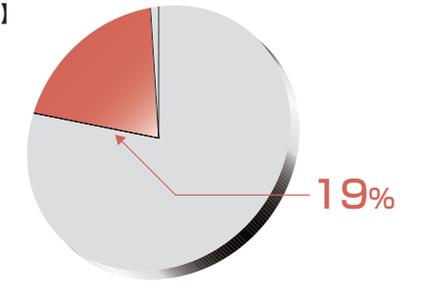
このような環境の中、原価低減活動や積極的な営業活動を推進したことにより、売上の拡大だけでなく収益性の面においても大幅な向上を遂げることができました。

高周波部門のセグメント

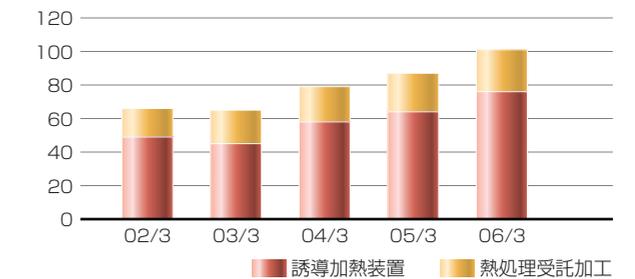
誘導加熱装置：主に自動車部品の強化処理に使われる各種装置の製造を行っています。

熱処理受託加工：顧客から部品をお預かりして、当社の誘導加熱装置で強化処理を施しています。

【売上高構成比】



【売上高推移】



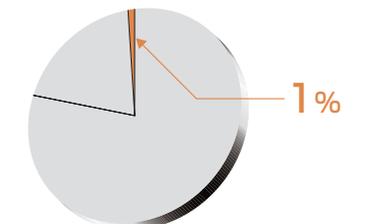
※グラフの数値は、単体ベースのもので表記しております。

不動産及び賃貸部門

不動産及び賃貸部門は、引き続き土地建物や鉄構製造装置、誘導加熱装置などを関係会社数社に賃貸しております。

また、当期における不動産の売買及び仲介の実績はありませんでした。

【売上高構成比】



※グラフの数値は、単体ベースのもので表記しております。

第80期の業績は、当社の3大事業である移動体関連・放送関連・高周波関連のいずれもが、旺盛な設備投資需要に支えられたため、売上高こそ99年3月期に記録した597億円にわずかながら及びませんでした。営業利益・経常利益・当期純利益ともに過去最高益を達成することができました。

こちらでは、当社が提供する製品の需要の背景や、当社製品がどのように役立てられているのかについて、簡単にご紹介いたします。

移動体通信

第80期における移動体通信設備投資の状況

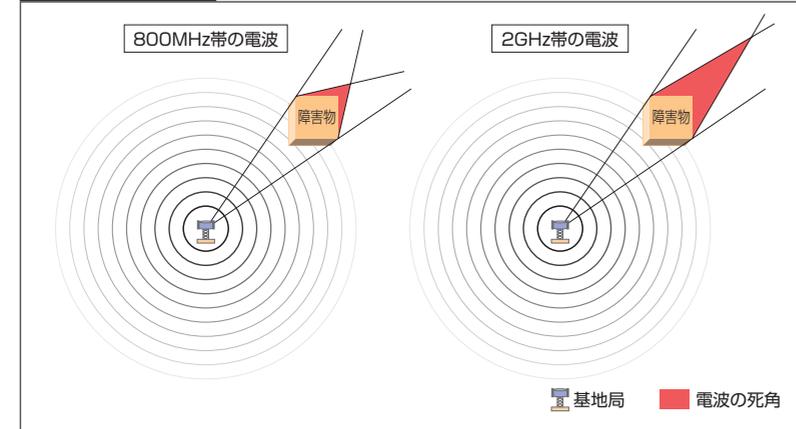
携帯電話(移動体通信)のシステムは「世代」と呼ばれるくくりで分類を行うことができます。簡単に言えば「世代」とはシステムを構成する技術的な規格のことで、世代が変わると前の世代とは一線を画すサービスの提供が可能になります。過去、アナログ通信方式の「第1世代」、デジタル通信方式の「第2世代」と進歩してきた携帯電話の現在のシステムは「第3世代」が主流になりつつあり、明瞭な通話品質や高速なデータ通信サービスの提供が可能になっています。

第80期の移動体通信の設備投資を振り返りますと、一つの大きな目的に沿って進められたと当社では考えています。その目的とは、ナンバーポータビリティ制度の導入に備えた設備投資です。今年11月1日までに導入が予定されているナンバーポータビリティ制度を控え、移動体通信事業各社とも、設備投資額を増額して各種サービスの向上を目指したものと思われます。また、第3世代に入り2GHz帯などの高い周波数が通信に利用されるようになり、電波の特性(注)から一つの基地局がカバーできるエリアが小さくなったことも設備投資需要を生み出した要因の一つだと考えています。基地局のカバーエリアが小さくなったため、以前と同じ範囲の通話エリアを確保するには、より多くの基地局を設置しなければならなくなったのです(図参照)。

こうした状況を背景に、「つながりやすい、使いやすい」環境の実現に向けて、数多くの基地局設置(=設備投資の増強)が必要となる状況が生まれています。当社は、こうした基地局設備の製造や建設を手掛けており、より便利な携帯電話の利用を可能にするための環境づくりに役立っています。

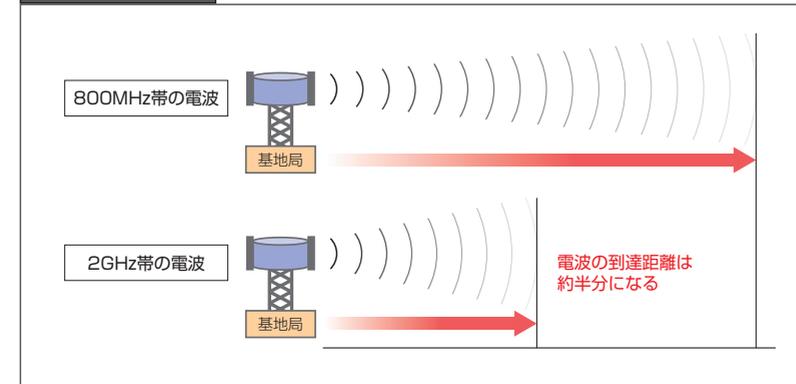
注〈電波の特性〉電波は周波数が高くなるほど光に近い性質を持ちます。具体的には直進性が強くなり、また早く減衰するようになります。つまり、障害物を回り込むことができなくなり、また遠くまで届かなくなるのです。

参考：電波の特性-1 周波数が高くなると直進性が強まる



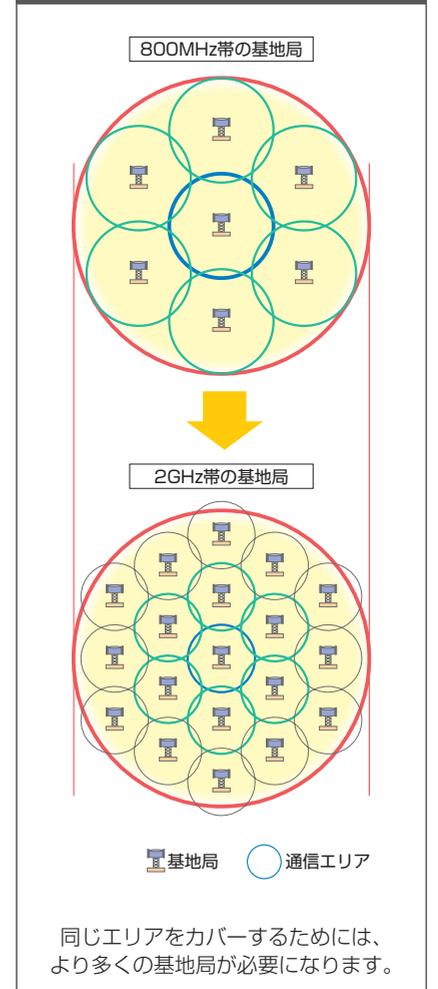
※図はイメージです。

参考：電波の特性-2 周波数が高くなると減衰率が高まる



※図はイメージです。

図：周波数の違いによる構成エリアのイメージ



同じエリアをカバーするためには、より多くの基地局が必要になります。

地上デジタル放送

製品のご紹介

広島デジタルテレビジョン放送所

地上デジタル放送関係の設備投資は、2011年7月24日までに予定されている地上デジタル放送への完全切り換えに向けて、順調に推移しています。第80期は総務省の計画に基づいた、「2006年中に全国の親局から放送を開始する」という予定に合わせ、全国各地の親局建設が急ピッチで進められました。こちらでは当社で扱った一例として、広島県の絵下山（えげさん）にある地上デジタル放送親局設備をご紹介します。

絵下山は広島市の東に位置する標高560mの山です。広島市街を見下ろすことのできる立地は、近辺一帯に地上デジタル放送を行うための条件にも適していることから、山頂に地上デジタル放送の親局が建設されました。この親局は、正式名称を「広島デジタルテレビジョン放送所」といい、NHK広島放送局殿及び広島民放4社殿(中国放送・広島テレビ放送・広島ホームテレビ・テレビ新広島)に



広島デジタルテレビジョン放送所

よる共同で建設が行われました。放送用鉄塔の高さは121m、建設には2年弱かかりましたが、今年4月に竣工して現在は試験電波の送信を行うなど、運用開始に向けた最終調整作業が進められています。今年の10月には放送開始が予定されており、今後広島地区一帯に向けた地上デジタル放送親局として活躍します。

高周波部門

第80期における高周波部門の状況

第80期における高周波部門の状況は、主要顧客である自動車メーカー各社及び部品メーカー各社の設備投資が引き続き旺盛であったため、部門としては15年ぶりに100億円を越える売上高を達成することができました。

製品のご紹介

クランクシャフト焼入焼戻設備

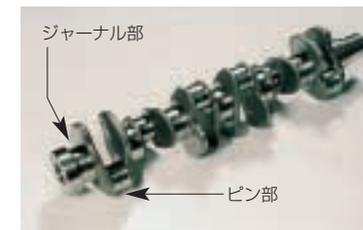
クランクシャフトとは、エンジンのシリンダー内部で生じた爆発のエネルギーによる、ピストンの上下運動を回転運動に変換するための部品であり、自動車が「走る」ためには欠くことのできない重要な部品です。エンジンに固定されている軸のところを「ジャーナル部」といい、ピストン部分とつながっているところを「ピン部」といいます。

誘導加熱装置は短時間加熱・局部加熱ができるうえ、自動化することも容易であるため、自動車の各種部品の強化などに広く用いられています。

第80期に当社が納品した製品をご紹介します。こちらの製品は、クランクシャフトの焼入焼戻設備です。工場の生産ラインの中で、焼入れされるクランクシャフトは右から左に向かって流れ、加工されていきます。右側がピン部の焼入装置、中央がジャーナル部の焼入装置、左側が全体の焼戻装置となっており、全自動で焼入れと焼戻しの処理を行うことができます。



クランクシャフト焼入焼戻設備



クランクシャフト



焼入れ処理の様子

800MHz帯における周波数の再編について

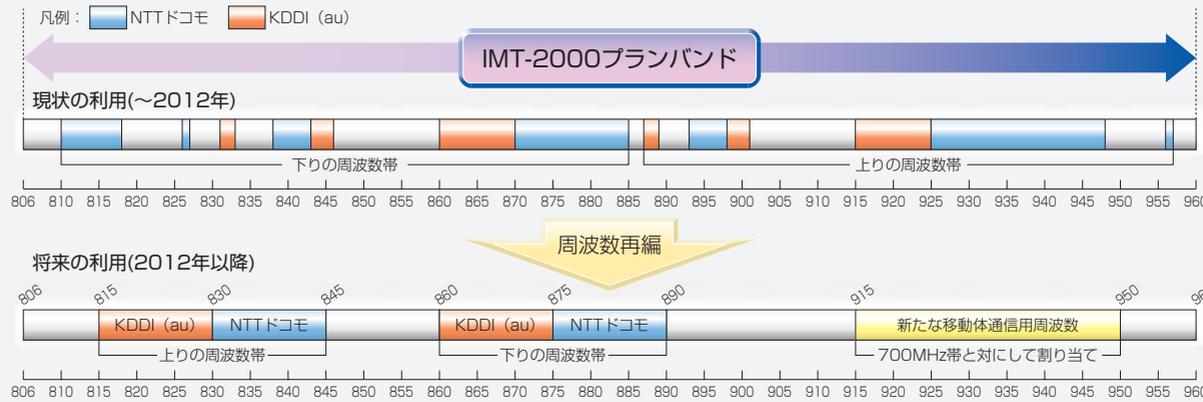
電波は総務省により利用目的別に周波数が割り当てられているため、「限られた資源」であるといえます。過去、様々な用途に対してそれぞれの周波数が割り当てられてきましたが、通信技術の進歩や環境の変化等により、必ずしもすべての帯域において有効に活用されているとはいえず、むしろ不足傾向にあります。このため、総務省では2012年を目処に周波数の再編を計画しており、より効率的な電波の利用を目指しています。

当社の関係する移動体通信分野においても800MHz帯と呼ばれる帯域において、周波数の再編が計画されています。再編の目的は、現在同周波数帯で運用されている移動体通信以外の用途については他の周波数帯域に移動するなどして、将来移動体通信に利用できる帯域を確保するとともに、現在細切れ状態で利用されている移動体通信の周波数を集

約することで、より効率的な電波の利用を目指すものです。周波数再編後(2012年以降)は、当社の顧客であるNTTドコモ殿およびKDDI殿(au)に対してそれぞれに等しく15MHz幅の帯域×2を割り当てる予定であり、現在利用されている両社合計88MHz幅の帯域よりも有効な活用が可能になります。これは、連続した帯域を使うことで、利用する帯域幅の合計が現在より少なくなっても、電波の利用法としては効率的になるためです。また、その時点では地上デジタル放送への移行が完了している予定であるため、現在アナログテレビ放送に利用されている700MHz帯と対する形で、915MHz～950MHzの帯域を新たな移動体通信用周波数として利用することも計画されています。当社では、周波数の再編により新たな需要が発生するものと考えております。

800MHz帯の移動体通信の利用状況と総務省による周波数の再編計画

800MHz帯の周波数とは：806MHz～960MHzの帯域の電波のことを指します



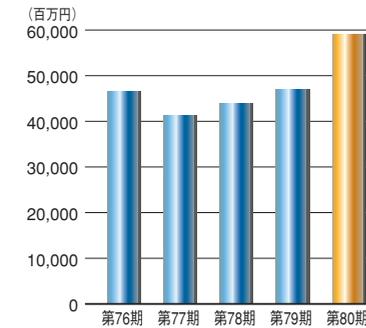
(出典：総務省による「800MHz帯におけるIMT-2000周波数の割当方針」より)

連結業績ハイライト

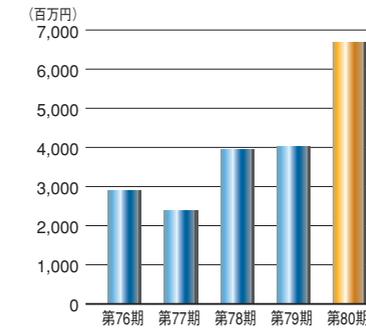
単位：百万円

科目	第76期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第77期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第78期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第79期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第80期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	46,634	41,357	43,878	47,030	59,140
営業利益	2,902	2,395	3,952	4,022	6,692
経常利益	2,984	2,529	4,074	4,246	6,866
当期純利益	△586	△1,654	1,139	1,664	3,275
総資産	53,861	47,063	53,888	57,543	65,219
株主資本	32,100	29,883	32,402	33,348	36,473

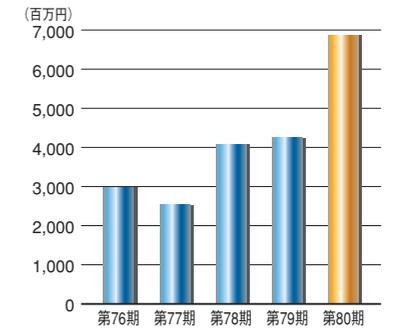
売上高



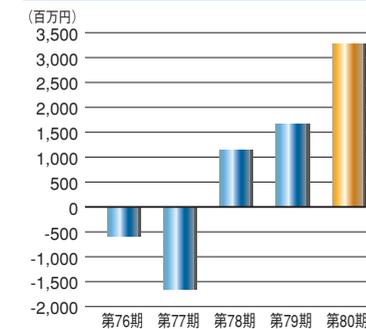
営業利益



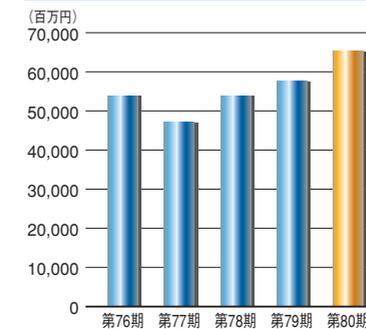
経常利益



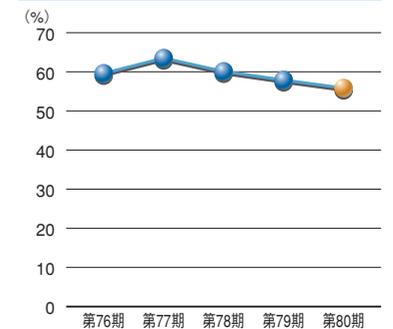
当期純利益



総資産



株主資本比率



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

単位：百万円

科目	年度別	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	科目	年度別	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		46,211	41,280	流動負債		18,866	15,029
現金預金		16,152	17,537	支払手形・工事未払金等		14,027	11,261
受取手形・完成工事未収入金等		20,881	16,538	短期借入金		368	447
たな卸資産		8,327	6,534	未払法人税等		2,015	1,583
繰延税金資産		653	352	繰延税金負債		1	1
その他流動資産		226	341	未成工事受入金		293	214
貸倒引当金		△ 29	△ 23	完成工事補償引当金		82	77
固定資産		19,007	16,263	賞与引当金		797	502
有形固定資産		8,573	9,017	工事損失引当金		232	—
建物・構築物		3,141	3,287	その他流動負債		1,047	940
機械・運搬具		1,593	1,342	固定負債		9,059	8,484
土地		3,163	3,595	長期借入金		131	140
建設仮勘定		126	274	退職給付引当金		8,396	7,881
その他		549	517	役員退職慰労金引当金		531	461
無形固定資産		206	246	その他固定負債		—	0
投資その他の資産		10,226	6,998	負債合計	②	27,926	23,514
投資有価証券		7,532	3,713	(少数株主持分)			
長期貸付金		44	232	少数株主持分		819	680
繰延税金資産		1,953	2,395	(資本の部)			
その他投資等		1,027	1,074	資本金		8,774	8,774
貸倒引当金		△ 331	△ 416	資本剰余金		9,680	9,678
資産合計	①	65,219	57,543	利益剰余金		16,171	14,435
				株式等評価差額金		2,515	1,135
				為替換算調整勘定		△ 35	△ 94
				自己株式		△ 633	△ 580
				資本合計	③	36,473	33,348
				負債・少数株主持分及び資本合計		65,219	57,543

① 資産

売上高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等及びたな卸資産が増加しました。また、保有する株式の評価額の増加等により投資有価証券も増加しています。

② 負債

流動負債は支払手形・工事未払金等が増加したことにより、前期に比べ38億3千6百万円増加しました。固定負債は退職給付引当金の増加が主な要因となっています。

③ 株主資本

利益の拡大により利益剰余金が増加したことに加え、保有する有価証券の評価額も増加したことから、株主資本は前期に比べ31億2千4百万円増加しました。

■ 連結損益計算書

単位：百万円

科目	年度別	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	④	59,140	47,030
完成工事高		25,411	20,037
製品売上高		33,713	26,934
設備賃貸収入		15	58
売上原価		47,431	38,210
完成工事原価		21,898	17,207
製品売上原価		25,522	20,976
設備賃貸原価		10	26
売上総利益		11,709	8,819
完成工事総利益		3,513	2,830
製品売上総利益		8,190	5,957
設備賃貸総利益		5	32
販売費及び一般管理費		5,017	4,797
営業利益		6,692	4,022
営業外収益		209	258
受取利息配当金		75	69
その他営業外収益		134	189
営業外費用		35	34
支払利息		18	13
その他営業外費用		16	21
経常利益	⑤	6,866	4,246
特別利益		79	178
固定資産売却益		1	39
投資有価証券売却益		0	85
貸倒引当金戻入益		68	6
保険解約返戻金		—	47
その他特別利益		9	0
特別損失		1,333	1,285
固定資産売却・除却損		25	214
投資有価証券評価損		31	17
貸倒引当金繰入額		—	21
退職給付会計基準変更時差異償却		—	977
前便法退職給付割引率変更時差異額		551	—
減損損失		461	—
たな卸資産処分損		163	19
その他特別損失		99	36
税金等調整前当期純利益		5,612	3,140
法人税、住民税及び事業税		2,911	2,060
法人税等調整額		△ 685	△ 679
少数株主利益		110	95
当期純利益	⑥	3,275	1,664

■ 連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	年度別	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		9,678	9,677
資本剰余金増加高		1	1
自己株式処分差益		1	1
資本剰余金期末残高		9,680	9,678
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		14,435	13,517
利益剰余金増加高		3,276	1,664
当期純利益		3,275	1,664
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加		1	—
利益剰余金減少高		1,540	746
株主配当金		1,437	685
役員賞与金		103	61
利益剰余金期末残高		16,171	14,435

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	年度別	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,499	1,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,368	△ 550
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,610	△ 934
現金及び現金同等物に係る換算差額		48	△ 14
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△ 1,429	△ 306
現金及び現金同等物の期首残高		17,137	17,443
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		120	—
現金及び現金同等物の期末残高		15,828	17,137

④ 売上高

移動体、放送、高周波の主要3事業が揃って好調であったことから、連結売上高は前期比25.8%増収の591億4千万円となり、3期連続で増収を達成しました。

⑤ 経常利益

主要3事業の売上高が好調に推移したことによる増収効果により、経常利益は前期を61.7%上回る68億6千6百万円となり、過去最高益を達成しました。

⑥ 当期純利益

子会社の退職給付会計の割引率変更や減損損失計上等により13億3千3百万円の特別損失を計上しましたが、当期純利益も過去最高益を更新しています。

単体財務諸表

■ 貸借対照表		単位：百万円			
科目	期別 当期 (平成18年 3月31日現在)	期別 前期 (平成17年 3月31日現在)	科目	期別 当期 (平成18年 3月31日現在)	期別 前期 (平成17年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	38,053	34,652	流動負債	14,865	11,491
現金預金	12,330	15,164	支払手形	5,815	4,134
受取手形	1,807	1,025	工事未払金	3,942	2,811
完成工事未収入金	8,829	6,654	買掛金	1,576	1,886
売掛金	8,401	6,472	短期借入金	0	21
製品	985	1,193	未払金	484	466
未成工事支出金	2,255	1,242	未払法人税等	1,746	1,436
仕掛品	2,032	1,735	未払消費税等	170	111
材料貯蔵品	515	517	未成工事受入金	145	117
前払費用	126	82	完成工事補償引当金	80	75
繰延税金資産	509	283	賞与引当金	563	327
短期貸付金	163	81	工事損失引当金	236	—
その他流動資産	108	212	その他流動負債	103	102
貸倒引当金	△ 13	△ 12	固定負債	6,259	5,978
固定資産	17,750	15,038	長期借入金	130	130
有形固定資産	7,381	7,687	退職給付引当金	5,680	5,461
建物・構築物	2,739	2,851	役員退職慰労引当金	449	386
機械・運搬具	1,307	1,020	その他固定負債	—	0
工具器具・備品	505	476	負債合計	21,125	17,470
土地	2,701	3,133	(資本の部)		
建設仮勘定	126	204	資本金	8,774	8,774
無形固定資産	198	239	資本剰余金	9,680	9,678
投資その他の資産	10,171	7,112	資本準備金	9,677	9,677
投資有価証券	7,544	3,687	その他資本剰余金	2	1
子会社株式	235	266	自己株式処分差益	2	1
長期貸付金	249	500	利益剰余金	14,344	13,213
長期前払費用	33	40	利益準備金	1,227	1,227
繰延税金資産	1,518	2,096	任意積立金	6,824	6,425
その他投資等	819	775	配当準備積立金	30	30
貸倒引当金	△ 229	△ 254	役員退職積立金	108	108
資産合計	55,804	49,690	固定資産圧縮積立金	15	16
			別途積立金	6,671	6,271
			当期末処分利益	6,292	5,560
			株式等評価差額金	2,513	1,134
			その他有価証券評価差額金	2,513	1,134
			自己株式	△ 633	△ 580
			資本合計	34,678	32,220
			負債・資本合計	55,804	49,690

■ 損益計算書		単位：百万円			
科目	期別 当期 (平成18年 3月31日現在)	期別 前期 (平成17年 3月31日現在)	科目	期別 当期 (平成18年 3月31日現在)	期別 前期 (平成17年 3月31日現在)
売上高	53,000	41,886	売上原価	43,910	34,860
完成工事高	21,854	17,656	完成工事原価	19,691	15,737
製品売上高	30,617	23,742	製品売上原価	23,920	18,884
設備賃貸収入	528	487	設備賃貸原価	298	238
売上総利益	9,090	7,026	売上総利益	9,090	7,026
完成工事総利益	2,162	1,918	完成工事総利益	2,162	1,918
製品売上総利益	6,697	4,858	製品売上総利益	6,697	4,858
設備賃貸総利益	229	249	設備賃貸総利益	229	249
販売費及び一般管理費	3,979	3,784	営業利益	5,110	3,241
営業利益	5,110	3,241	営業外収益	185	383
営業外収益	185	383	受取利息配当金	118	290
受取利息配当金	118	290	その他営業外収益	67	92
その他営業外収益	67	92	営業外費用	29	25
営業外費用	29	25	支払利息	12	6
支払利息	12	6	その他営業外費用	16	18
その他営業外費用	16	18	経常利益	5,267	3,599
経常利益	5,267	3,599	特別利益	13	93
特別利益	13	93	固定資産売却益	0	—
固定資産売却益	0	—	投資有価証券売却益	0	85
投資有価証券売却益	0	85	貸倒引当金戻入益	6	7
貸倒引当金戻入益	6	7	その他特別利益	6	—
その他特別利益	6	—	特別損失	736	1,012
特別損失	736	1,012	固定資産売却・除却損	22	203
固定資産売却・除却損	22	203	投資有価証券評価損	31	14
投資有価証券評価損	31	14	退職給付会計基準変更時差異調整	—	723
退職給付会計基準変更時差異調整	—	723	たな卸資産処分損	163	19
たな卸資産処分損	163	19	減損損失	461	—
減損損失	461	—	その他特別損失	57	51
その他特別損失	57	51	税引前当期純利益	4,543	2,681
税引前当期純利益	4,543	2,681	法人税、住民税及び事業税	2,469	1,761
法人税、住民税及び事業税	2,469	1,761	法人税等調整額	△ 593	△ 635
法人税等調整額	△ 593	△ 635	当期純利益	2,668	1,554
当期純利益	2,668	1,554	前期繰越利益	4,035	4,348
前期繰越利益	4,035	4,348	中間配当額	410	342
中間配当額	410	342	当期末処分利益	6,292	5,560
当期末処分利益	6,292	5,560			

会社情報／株式情報

会社情報 (平成18年3月31日現在)

■ 会社概要

商号 電気興業株式会社
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号(新東京ビル)
 設立 昭和25年6月1日
 資本金 87億7,478万円
 従業員数 657名

■ 主な事業内容

【電気通信部門】
 極超短波、超短波、短波、中波、長波等各種アンテナの設計、製造、建設、販売
 鉄塔、反射板の設計、製造、建設、販売
 共聴(CATV)機器の設計、製造、販売及び同システムの設計、施工
 各種民生無線機器の設計、製造、販売
 【高周波部門】
 高周波誘導加熱装置、半導体製造プラズマ発生用高周波電源装置、核融合プラズマ加熱用高周波電源装置の設計、製造、販売
 各種真空炉の設計、製造、販売
 高周波焼入受託加工
 【不動産及び賃貸部門】
 不動産の売買、仲介及び賃貸

■ 取締役及び監査役

代表取締役社長 萩原梓郎
 代表取締役副社長 松沢幹夫
 代表取締役専務取締役 進藤秀一
 常務取締役 奥 忠勝
 常務取締役 三島 発
 常務取締役 小山 猛
 取締役 山口雅巳
 取締役 島田紀彦
 取締役 鈴木惇郎
 取締役 藤咲 孝
 取締役 太田 洋
 常勤監査役 近藤泰三
 常勤監査役 鈴木 哲
 監査役 松浦 功
 監査役 小林祥二

■ 事業所

【電気通信部門】
 川越事業所／川越工場／鹿沼工場／
 新潟営業所／埼玉営業所／
 えびのテクノセンター
 【高周波部門】
 厚木工場
 【支 店】
 北海道支店／仙台支店／名古屋支店／大
 阪支店／富山営業所／中四国支店／四国
 営業所／高松出張所／西部支店／沖縄營
 業所／久留米出張所／南九州出張所
 ※平成18年4月1日をもって新潟営業所を廃止いたしま
 した。

■ 連結子会社

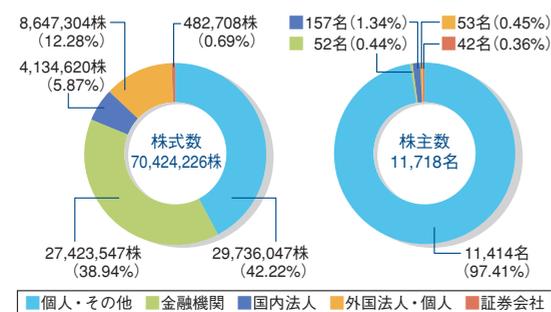
株式会社デンコー
 株式会社電興製作所
 株式会社ディーケーシー
 フコク電興株式会社
 DKKシノタイエンジニアリング株式会社
 デンコーテクノヒート株式会社
 デンコーメタロジカルテクノロジー株式会社
 高周波工業株式会社

株式情報 (平成18年3月31日現在)

■ 株式の状況

1. 発行可能株式総数	280,000,000株
2. 発行済株式総数	70,424,226株
3. 株主数	11,718名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
スチールパートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド(オフショア)エルピー	7,000	9.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,919	9.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,968	5.63
株式会社損害保険 ジャパン	2,617	3.72
萩原 憲 三	2,145	3.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	1,760	2.50
第一生命保険相互会社	1,750	2.48
日本生命保険相互会社	1,518	2.16
電気興業取引先持株会	986	1.40

(注) 当社は、自己株式2,016千株(株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有して
 いない株式が1千株含まれております。)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。